

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業

No.	事業実施年度	担当課	事業名	事業目的	事業内容	実績	検証・効果等	総事業費	交付金充当額	一般財源	備考
1	令和2年度	企画政策課	地域商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症流行に係るイベント自粛や外出自粛の動きにより、停滞している町内の経済状況を緊急に支援し、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起するとともに、小中学校等の休校に伴う家計負担の軽減を目的とする。	全町民に1万円分の地域商品券を交付。 なお、中学生以下の町民にあっては、一人1万円分の地域商品券を加算し交付。	・交付対象者数 17,034人 住民 15,627人 中学生以下加算 1,407人 ・交付金額 10,000円 【内訳】 全店共通券 1,000円×4枚 飲食券 500円×6枚 商工会商品券 1,000円×3枚 ・商品券換金率 97.58%	地域経済の活性化及び消費喚起等に、一定の効果があった。	176,460,158	167,908,000	8,552,158	
2	令和2年度	観光商工課	持続化給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している町内の中小企業者・個人事業者の負担を軽減し、事業継続の支援を目的とする。	中小企業者・個人事業者に給付金を交付 ・法人30万円 ・個人事業主20万円、 ・年間売上額の減少額による加算 10万円、20万円、50万円	・給付金対象事業者数384件 ・法人 115件 ・個人 269件（うち4件月割） 年間売上額の減少額による加算 21件×10万円 6件×20万円 10件×50万円	中小規模事業者等への事業継続支援を行うことにより、事業継続に一定の効果があった。	96,141,000	96,141,000	0	
3	令和2年度	上下水道課 (企業課)	上下水道事業会計繰出	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している町内の中小企業者・個人事業者の負担を軽減し、事業継続の支援を目的とする。	中小企業者・個人事業者の上下水道料金、簡易水道・農業集落排水料金を減免。	料金減免対象事業者 121件 ※令和2年5月～7月分の実績により 対象事業者を抽出し減免。	中小規模事業者等への支援を行うことにより、事業継続に一定の効果があった。	6,918,015	6,918,000	15	
4	令和2年度	六合振興課	高度無線整備事業	新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、新たな日常を取り戻すため、情報通信環境（インターネット通信網）整備することにより社会経済活動を維持・継続を目的とする。	六合地区における、情報通信環境（インターネット通信網）の整備を実施。	・六合地区情報通信環境整備事業工事分及び各戸への無線アクセス装置工事費（224件）分を事業者へ補助金として交付。 ・総事業費 272,288,000円	情報通信環境を整備することにより、社会活動の維持・継続に一定の効果があった。	66,038,849	50,000,000	16,038,849	
5			欠番								
6			欠番								
7			欠番								
8	令和2年度	観光商工課	観光経済復興事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、宿泊業、商店、農業の消費回復を目的に実施。	中之条町観光協会にて実施する経済復興事業において観光振興をすすめるため、地域商品券付き宿泊補助事業を実施。	・旅館等宿泊者への助成 宿泊費 4,000円 町内商品券 1,000円 農産物引換券1,000円 ・中之条町観光協会事業費7,800千円	宿泊業、商店、農業の消費回復に一定の効果があった。	186,952,080	156,061,000	30,891,080	
9	令和2年度	総務課	防災予防対策事業	災害時における新型コロナウイルス感染症対策を目的に実施。	災害時における新型コロナウイルス感染症対策のため、防災ルーム、段ポールパーテーション、段ポールベッド、消毒液等を購入し、町内避難施設に配備。	・間仕切り段ポール300セット ・段ポールベッド100セット ・消毒液 20本 ・検温器20台 ・防災ルーム60セット	災害時の避難施設での感染症対策等、住民の安心安全性の充実に対し、一定の効果があった。	4,599,100	4,560,000	39,100	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業

No.	事業実施年度	担当課	事業名	事業目的	事業内容	実績	検証・効果等	総事業費	交付金充当額	一般財源	備考
10	令和2年度	保健環境課	保健予防対策事業	新型コロナウイルス感染症対策のために使用する消耗品や機器を購入し、保健衛生事業の充実を図ることを目的とする。	新型コロナウイルス感染症対策のため、除菌用電解質水生成装置等の備品や消耗品を購入。 また、医療機関への抗原検査キットの購入を支援し、住民への医療提供の充実を図る。	・消耗品 マスク、布マスク、消毒用アルコールエタノール、手指消毒液各種、ゴーグル、体温計、除菌シート、ディスボミラー・デイスボ舌圧子、歯磨き粉 歯ブラシ ・感染症対策備品 電解水生成装置、衝立、スクリーン、サーモグラフィ、PETパーテーション、スポットクーラー、CO2マネージャー ・医療機関支援費 抗原検査キット分購入費助成 感染症受診費用補助	保健衛生環境の充実に対し、一定の効果があつた。	9,094,395	9,064,000	30,395	
11	令和2年度	こども未来課 ・ 生涯学習課	教育・生涯学習感染予防対策事業	教育環境における新型コロナウイルス感染症対策を目的とする	・学校及び生涯学習施設の感染拡大防止のため、蛇口水栓レバーを購入。 ・登下校時の感染防止対策のため、スクールバスを増便。 ・生涯学習施設に図書除菌機を導入。	・消耗品 蛇口水栓レバー 642箇所 ・備品購入費 図書除菌機 2台 ・登下校支援経費 スクールバス増便数 178便	教育環境における保健衛生の充実に対し、一定の効果があつた。	4,917,440	4,400,000	517,440	
12	令和2年度	企画政策課	第2弾地域商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症の流行下において、停滞している町内の経済状況への緊急支援と商店等での販売促進、消費活動を喚起するとともに、医療従事者支援を目的に実施。	全町民に1万円分の地域商品券を交付。 なお、町内の医療機関に勤務する医療従事者や町外の医療機関に勤務する医療従事者にも一人1万円分の地域商品券を交付。	・交付対象者数 住民 15,423人 医療従事者等加算分 196人 医療従事者等 803人 ・全店共通券 1,000円×4枚 ・町内店舗券 500円×12枚 ・商品券換金率 97.88%	地域経済の活性化及び消費喚起等に、一定の効果があつた。	169,616,387	169,584,000	32,387	
13	令和2年度	保健環境課	保健施設感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、保健施設の感染予防対策として実施。	保健施設の洗面台付属の水栓を交換し、保健施設利用者への感染予防の充実を図る。	感染症対策洗面台水栓交換 7台	保健衛生環境の充実に対し、一定の効果があつた。	355,520	355,000	520	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業

No.	事業実施年度	担当課	事業名	事業目的	事業内容	実績	検証・効果等	総事業費	交付金充当額	一般財源	備考
1	令和3年度	観光商工課	月次支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年の8月・9月の売上が、2019年または2020年の同月の売上と比較して70%以上減少している中小企業者・個人事業者の負担を軽減し、事業継続の支援を目的に実施。	中小企業者・個人事業者支援金の給付 (月額) ・法人 20万円 ・個人事業主 10万円 ・基準月の売上額の減少額による加算 10万円、20万円、50万円	・月次支援金対象事業者数 25件 20万円 2か月 5件 1か月 5件 10万円 2か月 10件 1か月 5件 ・基準月売上額の減少額による加算 10万円 1か月 1件 30万円 1か月 1件 50万円 1か月 1件	中小・小規模事業者等への支援を行うことにより、一定の効果があつた。	4,206,000	4,206,000	0	
2			欠番								
3			欠番								
4			欠番								
5	令和3年度	観光商工課	中之条ピエンナーレ開催支援事業	交流人口の増加と地域経済の発展に影響を与え、飲食店・旅館・商店の活性化に寄与している中之条ピエンナーレにおける、新型コロナウイルス感染症対策を目的に実施。	中之条ピエンナーレ会場における感染症対策費について支援を実施。	・会場における新型コロナウイルス感染症対策費 消毒液 600本 体温計 1個 非接触型体温計レンタル 22か所	交流人口の増加や地域経済の発展等に、一定の効果があつた。	10,710,000	1,000,000	9,710,000	コロナ対策費 1,210,521円
6			欠番					0	0	0	
7	令和3年度	観光商工課	事業者支援補助金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける、商工会・各温泉協会等の会員の事業者を支援を目的に実施。	商工会・各温泉協会等を経由し、会員の事業者支援のため補助金を交付する。 法人 4万円 個人事業主 2万円	対象会員数641件 ・商工会 法人 4万円 230件 個人×2万円 294件 ・四万温泉協会 法人 4万円 41件 個人 2万円 36件 ・沢渡温泉組合 法人 4万円 4件 個人 2万円 14件 ・六合温泉郷組合 法人 4万円 10件 個人 2万円 12件 ※うち個人6件非該当	商工会・各温泉協会等の負担支援による事業継続に対し、一定の効果があつた。	18,400,000	16,011,000	2,389,000	
8	令和3年度	住民福祉課	子育て世帯等臨時特別給付金(独自給付分)給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業において給付の基準外となった者等、実質的に給付を受けられず児童を養育している者に対し、同額の給付を実施することにより、子育て支援を実施する。	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業において、所得制限により給付の基準外となった者及び基準日以降に離婚して実質的に給付を受けられず児童を養育している者に対し、町独自で同事業(国庫補助分)と同額の給付した。	・給付費 養育者37名 給付児童数61名	独自給付による対象世帯の拡充に対して、一定の効果があつた。	6,100,000	6,100,000	0	
9	令和3年度	観光商工課	如月キャンペーン	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、宿泊業、商店、農業の消費回復を目的に実施。	中之条町観光協会が実施する地域商品券事業に対するの補助金を交付。 町民及び県民の町内施設宿泊者に地域商品券を配布した。	対象者 町民及び県民の町内施設宿泊者 地域商品券 1,000円 14,402人 事務費補助金 4,600千円	宿泊業、商店、農業の消費回復に対し、一定の効果があつた。	17,186,524	15,900,000	1,286,524	R4.3迄移動制限により期間延長
10	令和3年度	農林課	新型コロナウイルス対策特別農家支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響から、農家所得が伸び悩んでおり、町への誘客と合わせ、農家所得の向上支援を行う。	観光客を対象として、地域の農産品セットを購入し配布した。	農産品 1,000円 20,000人分	農家所得の支援に対し、一定の効果があつた。	20,000,000	15,430,000	4,570,000	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業

N o.	事業実施年度	担当課	事業名	事業目的	事業内容	実績	検証・効果等	総事業費	交付金充当額	一般財源	備考
11	令和3年度	企画政策課	地域公共交通運行継続支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者が減少している地域公共交通機関の運行継続や感染症対策等に対する支援を目的に実施。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が減少している地域公共交通機関の運行継続や感染症対策等に対する支援を実施。	対象事業者 町内に事業所を有するタクシー、路線バス事業者 ・タクシー 300,000円 5台 ・路線バス 500,000円 3路線	地域公共交通機関の運行継続や感染症対策等に対し、一定の効果があつた。	3,000,000	3,000,000	0	
12	令和3年度	企画政策課	観光周遊バス運行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要の回復を目的に実施。	四万川ダム周遊バスを運行し、観光客の誘客・周遊促進を図る。 実施期間：R03.04～R03.06	周遊バス運行业務委託料 運行日91日×1台 利用者1,115人 ※運賃収入115,111円	観光客の誘客・周遊促進に対し、一定の効果があつた。	4,389,389	4,389,000	389	
13	令和3年度	こども未来課	修学旅行の延期に伴う企画料の支援事業	新型コロナ感染症の影響により、修学旅行の変更や中止となった企画料について、子育て世帯の負担軽減を目的に実施。	修学旅行の変更や中止に伴う企画料を町が負担する。	町内中学校生徒 120名 修学旅行キャンセル料2回分 3,178円×113名 2,909円×113名 3,647円×7名 3,381円×7名	子育て世帯の負担軽減に対し、効果があつた。	737,027	736,000	1,027	
14	令和3年度	企画政策課	リモートワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、行政の業務における分散勤務・在宅勤務を推進するための環境を整える。	感染症対策として、行政の業務における分散勤務・在宅勤務等によるリモートワークの環境を整えるため、デスクトップパソコンをノートパソコンに切替えた。	ノートパソコン 50台 【内訳】 分散勤務用 30台 在宅勤務用 20台	行政の業務における感染防止策等に対し、一定の効果があつた。	5,364,700	5,000,000	364,700	
15	令和3年度	保健環境課	福祉避難所機能強化事業	福祉避難所施設の新型コロナウイルス感染症対策として空調機器を設置し、利用者の寒冷又は熱中症等による健康被害の未然防止を図ることを目的として実施。	福祉避難所施設（保健センター）に空調機器を設置し、利用者の熱中症対策と適度な温湿度確保当内環境整備を図った。	・保健センターエアコン設置工事費 22,000,000円 ・工事内容 空冷ヒートポンプエアコン（天吊形）9台、 共通仮設費、諸経費他	福祉避難所施設における感染防止策に一定の効果があつた。	22,000,000	18,957,000	3,043,000	
16	令和3年度	保健環境課	福祉避難所機能強化事業（空気清浄機導入）	福祉避難所施設の新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機を設置し、換気機能を充実させることにより、避難者へ安全な施設利用の充実を図った。	福祉避難所施設2か所（保健センター、六合保健センター）に空気清浄機を設置し、換気機能を充実させた。	・空気清浄機 18台 ・設置場所 保健センター、六合保健センター	福祉避難所施設における感染防止策に一定の効果があつた。	1,576,850	1,570,000	6,850	
17	令和3年度	六合振興課	避難所機能強化事業	災害時の1次避難所としている六合支所庁舎において、新型コロナウイルス感染症対策による換気を行うためエアコンを設置することで利用者の熱中症対策と適度な温湿度確保のために室内環境整備を図る。	災害時の1次避難所である六合支所庁舎に空調機器を設置し、利用者の熱中症対策と適度な温湿度確保当内環境整備を図った。	・六合支所エアコン設置工事費 14,971,000円 ・工事内容 1階公民館1部屋 1台 2階事務室 2台 3階会議室3部屋 4台 他電気工事費	避難所施設における感染防止策に一定の効果があつた。	14,971,000	10,000,000	4,971,000	
18	令和3年度	生涯学習課	博物館「ミュゼ」コロナ対策空調事業	町歴史と民俗の博物館「ミュゼ」において、新型コロナウイルス感染症対策として空調機を新設し、来館者が安全、快適に見学できることを目的とした。	町歴史と民俗の博物館「ミュゼ」において空調機を新設することにより、新型コロナウイルス感染症対策による換気を行うことにより、来館者が安全にそして快適に見学できるよう整備を行う。	町歴史と民俗の博物館「ミュゼ」空調機新設工事 ・機器設備工事 ・配管設備工事 ・建築工事 ・電気工事 ・共通仮設費 ・他諸経費	町歴史と民俗の博物館「ミュゼ」における感染防止策に一定の効果があつた。	25,850,000	13,000,000	12,850,000	
19	令和3年度	こども未来課	小中学校空調設備事業	小中学生の新型コロナウイルス感染症対策として、校舎への空調機器を設置。換気を行うと同時に児童、生徒等の熱中症対策と適度な温湿度確保ができるよう室内環境整備を図る。	小中学校校舎内の新型コロナウイルス感染症対策として空調機器を設置。教室内の換気や熱中症対策、適度な温湿度確保ができるよう室内環境整備を図った。	小中学校エアコン設置工事 ・中之条小学校音楽室 2台 ・中之条中学校特別教室 4台 ・中之条中学校 会議室 1台	教育施設における感染防止策に一定の効果があつた。	4,116,000	3,500,000	616,000	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業

No.	事業実施年度	担当課	事業名	事業目的	事業内容	実績	検証・効果等	総事業費	交付金充当額	一般財源	備考
20	令和3年度	総務課	庁舎内会議室等備品抗菌化事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、庁舎内の不特定多数の方が利用する物品の抗菌化を行う。	ロビーのベンチや会議室におけるテーブルとイスを抗菌化されたものに入替えた。	庁舎内会議室等備品購入 ・ロビーベンチ 7脚 ・会議用長テーブル 50台 ・会議用イス 150脚 ・会議用椅子収納キャリア 5台	庁舎内の感染防止策に一定の効果があった。	6,611,000	6,059,000	552,000	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業

No.	事業実施年度	担当課	事業名	事業目的	事業内容	実績	検証・効果等	総事業費	交付金充当額	一般財源	備考
1			欠番								
2	令和4年度	企画政策課	公共施設予約システム導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため公共施設予約システムを導入し、行政サービスのオンライン化を図り行政手続の非接触化を推進する。	公共施設予約システムを導入し、行政サービスや行政手続のオンライン化を図り非接触化を推進する。	公共施設予約システムの導入により、行政サービス手続のオンライン化が図れている。	令和5年度において検証予定。	8,712,000	7,920,000	792,000	
3			欠番								
4	令和4年度	総務課	電子決済システム導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、様々な行政手続の非接触化を推進するとともに、行政サービスのオンライン化を図る。	電子決済システムを導入し、行政サービスや行政手続のオンライン化を図り非接触化を推進する。	電子決済システムの導入により、行政サービス手続のオンライン化が図れている。	令和5年度において検証予定。	8,819,800	8,018,000	801,800	
5	令和4年度	こども未来課	大学生生活支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就学及び生活に影響を受ける大学生等へ支援を実施。	コロナ過における急激な原油価格・物価高騰等により、就学及び生活に影響を受ける大学生等へ支援を行うため、給付金（10万円）を支給。	大学生等生活支援給付金 大学生等 252人×100,000円	令和5年度において検証予定。	25,200,000	25,200,000	0	
6	令和4年度	企画政策課	「新型コロナウイルス感染症総合緊急対策」地域商品券交付事業	「コロナ過における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、物価や原油価格の高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減や事業者や商店等での販売促進。町内での消費活動を喚起することを目的に実施。	地域商品券20,000円分を全住民に交付した。	商品券交付対象者数 15,053人	令和5年度において検証予定。	309,795,736	119,216,000	190,579,736	
No.6 令和3年度交付金分			・交付金額 10,000円								
No.7 令和4年度重点交付金分			【内訳】 全店共通券 1,000円×10枚 一般店専用券 1,000円×10枚								
9	No.9 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分		・商品券換金率 98.79%								
8	令和4年度	観光商工課	「新型コロナウイルス感染症対策」緊急経済対策事業（原油価格・物価高騰対策事業者支援給付金）	新型コロナウイルス感染症の拡大に起因した原油価格や物価高騰の影響を受ける町内事業者に対する企業活動の維持または継続を目的に実施。	町内事業者に対する企業活動の維持、継続への緊急支援として、給付金を交付した。	事業者支援給付金交付数 法人 274事業者×100千円 個人 588事業者×50千円 ※町内に事業所を有する、中小企業者の企業活動の維持、継続ができた。	令和5年度において検証予定。	56,800,000	56,800,000	0	